

10月の政治・経済イベント

重要 01 最終盤の米国大統領選挙

11月3日の投票に向けて米国大統領選挙は最終盤を迎えています。世論調査によればトランプ大統領が支持率を回復して民主党のバイデン候補に迫り、予断を許さない状況になってきたようです。両者の公開討論会での議論、景気動向、新型コロナウイルスの感染状況など、様々な要因によって最後まで支持率に変化が生じる可能性があります。両者の当選確率や重点政策課題などの織り込み具合によって、金融市場が大きく変動することもありえるでしょう。

重要 02 新型コロナウイルス感染再拡大の懸念

インドなどの新興国で感染拡大が続いている上、欧米諸国でも新規感染者が再び増加する動きが見られます。北半球では、気温の低下と共にインフルエンザとの同時流行の懸念もあります。各国とも大規模かつ厳重な活動制限措置を再び導入することには慎重なようです。ただ、ワクチンや治療薬がいつ導入され、どの程度効果を持つかが明確でない状況のもと、感染抑制のために制限措置をある程度強化する動きが出てきており、国・地域によって景気回復の速度が遅くなる可能性があります。

重要 03 菅政権始動

9月16日に発足した菅内閣は縦割り行政の打破や行政サービスのデジタル化を重要課題として位置付けています。新型コロナウイルス感染への行政の対応では、効率の悪さやシステム・トラブルなど、多くの問題が浮き彫りになりました。行政の効率性を高め、感染防止だけでなく、変化する経済構造に迅速かつ効果的に対応できる体制を整えられるのが注目されます。

10月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
1日(木)	日本 	9月調査日銀短観（全国企業短期経済観測調査）
2日(金)	米国 	雇用統計（9月）
12日頃		IMF（国際通貨基金）世界経済見通し発表
15日(木)	米国 	第2回大統領候補公開討論会（10月22日に第3回公開討論会）
16日(金)	米国 	鉱工業生産指数、小売売上高（9月）
19日(月)	中国 	7-9月期GDP、鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資（9月）
29日(木)	ユーロ圏 	金融政策発表
29日(木)	米国 	7-9月期GDP（速報値）
30日(金)	日本 	失業率、有効求人倍率、鉱工業生産指数、住宅着工件数（9月）
30日(金)	ユーロ圏 	7-9月期GDP（速報値）

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
 (出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。